

令和 3 年度

# 佐野市下水道事業会計予算書

[付 予算に関する説明書]

令和3年度佐野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度佐野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	29,030 戸
(2) 年間総有収水量	9,183,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	25,159 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業の概要	
公共下水道污水管渠建設事業	948,157 千円
公共下水道雨水管渠建設事業	203,602 千円
公共下水道ポンプ場建設事業	27,500 千円
公共下水道処理場建設事業	499,900 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	4,458,653 千円
第1項 営業収益	1,496,007 千円
第2項 営業外収益	2,962,646 千円
第2款 農業集落排水事業収益	171,313 千円
第1項 営業収益	9,096 千円
第2項 営業外収益	162,217 千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	4,146,539 千円
第1項 営業費用	3,872,905 千円
第2項 営業外費用	272,633 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	1,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	111,411 千円
第1項 営業費用	93,560 千円
第2項 営業外費用	17,350 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,371,885千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,511千円、当年度分損益勘定留保資金1,054,874千円、当年度未処分利益剰余金処分額239,500千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	公共下水道事業資本的収入	1,796,068千円
第1項	企業債	972,900千円
第2項	負担金等	313,858千円
第3項	補助金	509,310千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	2,845千円
第1項	負担金等	2,845千円
支 出		
第1款	公共下水道事業資本的支出	3,089,296千円
第1項	建設改良費	1,730,885千円
第2項	企業債償還金	1,358,411千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	81,502千円
第1項	建設改良費	10,600千円
第2項	企業債償還金	70,902千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	972,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について利率見直しを行った後においては当該利率の見直し後の利率)	政府資金の融資条件又は銀行その他の協定による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 184,536千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ負担を受ける金額は、911,605千円及び補助を受ける金額は、983,195千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度未処分利益剰余金のうち239,500千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 239,500千円

令和3年2月19日提出

佐野市長 岡部正英

# 予算に関する説明書

令和3年度 佐野市下水道事業会計予算実施計画  
(収益的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			4,458,653	
	1 営業収益		1,496,007	
		1 公共下水道使用料	1,182,861	公共下水道使用料
		2 他会計負担金	312,325	雨水処理負担金
		3 受託工事収益	1	路面復旧等の合併施工収益
		4 その他営業収益	820	手数料
	2 営業外収益		2,962,646	
		1 他会計負担金	369,006	一般会計からの負担金
		2 他会計補助金	855,881	一般会計からの補助金
		3 消費税及び地方消費税還付金	28,164	消費税及び地方消費税還付金
		4 長期前受金戻入	1,705,658	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		5 雑収益	3,937	その他雑収益
2 農業集落排水事業収益			171,313	
	1 営業収益		9,096	
		1 農業集落排水使用料	9,092	農業集落排水施設使用料
		2 受託工事収益	1	路面復旧等の合併施工収益
		3 その他営業収益	3	手数料
	2 営業外収益		162,217	
		1 他会計負担金	15,777	一般会計からの負担金
		2 他会計補助金	127,314	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	19,123	資産の取得に充てた補助金等について減価償却費に対応し当年度の収益とするもの
		4 雑収益	3	その他雑収益

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道			4,146,539	
事業費用	1 営業費用		3,872,905	
		1 污水管渠費	223,139	污水管渠等の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	69,733	汚水中継ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処理場費	604,188	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	1	路面復旧等の合併施工に要する費用
		5 普及指導費	13,273	水洗化普及促進対策に要する費用
		6 業務費	57,771	下水道使用料徴収業務に要する費用
		7 総係費	103,025	事業活動全般に要する費用
		8 減価償却費	2,469,357	有形固定資産：2,417,338 無形固定資産：52,019
		9 資産減耗費	331,918	固定資産除却費
		10 その他営業費用	500	雑支出
	2 営業外用		272,633	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	272,633	企業債利息：270,633 一時借入金利息：2,000
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
2 農業集落			111,411	
排水事業	1 営業費用		93,560	
費用		1 污水管渠費	20,405	污水管渠等の維持管理に要する費用
		2 処理場費	33,920	処理場施設の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	1	路面復旧等の合併施工に要する費用
		4 普及指導費	90	水洗化普及促進対策に要する費用
		5 業務費	350	農業集落排水使用料徴収業務に要する費用
		6 総係費	364	事業活動全般に要する費用
		7 減価償却費	38,041	有形固定資産減価償却費
		8 資産減耗費	339	固定資産除却費
		9 その他営業費用	50	雑支出
	2 営業外用		17,350	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,069	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	5,281	申告納付額
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業 資本的収入			1,796,068	
	1 企業債		972,900	
		1 企業債	972,900	建設改良費等へ充てるための企業債
	2 負担金等		313,858	
		1 他会計負担金	211,653	一般会計からの負担金
		2 公共下水道 受益者負担金	102,205	公共下水道事業に係る受益者負担金
	3 補助金		509,310	
1 国庫補助金		509,310	建設改良費等へ充てるための国庫補助金	
2 農業集落 排水事業 資本的収入			2,845	
	1 負担金等		2,845	
		1 他会計負担金	2,844	一般会計からの負担金
		2 農業集落排水 受益者分担金	1	農業集落排水事業に係る受益者分担金

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業 資本的支出			3,089,296	
	1 建設改良費		1,730,885	
		1 汚水管渠建設改良費	948,157	汚水管渠建設事業に要する費用
		2 雨水管渠建設改良費	203,602	雨水管渠建設事業に要する費用
		3 ポンプ場建設改良費	27,500	ポンプ場建設事業に要する費用
		4 処理場建設改良費	499,900	処理場建設事業に要する費用
		5 下水道資源化工場 建設費負担金	10,146	
		6 上下水道庁舎 建設費負担金	41,580	
	2 企業債 償 還 金		1,358,411	
		1 企業債償還金	1,358,411	企業債償還元金
2 農業集落 排水事業 資本的支出			81,502	
	1 建設改良費		10,600	
		1 汚水管渠建設改良費	10,600	汚水管渠建設事業に要する費用
	2 企業債 償 還 金		70,902	
		1 企業債償還金	70,902	企業債償還元金



令和3年度 佐野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	294,505
	減価償却費	2,507,398
	固定資産除却費	272,257
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	712
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 35
	長期前受金戻入	△ 1,724,781
	支払利息及び企業債取扱諸費	284,702
	未収金の増減額(△は増加)	△ 20,848
	未払金の増減額(△は減少)	433,897
	小計	2,047,807
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 284,702</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,763,105
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,593,387
	補助金及び負担金による収入	<u>752,428</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,959
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	972,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,429,313</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 456,413
	資金増加額(又は減少額)	465,733
	資金期首残高	<u>642,272</u>
	資金期末残高	1,108,005

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費	退職手当 負 担 金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(3) 21	0	86,551	55,395	141,946	29,554	13,036	184,536
前年度	0	(3) 21	0	86,472	60,240	146,712	29,516	13,924	190,152
比 較	0	(0) 0	0	79	△ 4,845	△ 4,766	38	△ 888	△ 5,616

※ ( )内は、短時間勤務職員数外書き。

※ 手当には賞与引当金繰入額を、法定福利費には法定福利費繰入額を含む。

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	4,500	1,791	3,061	10,945	20	1,672
	前年度	3,762	2,355	2,490	18,070	6	1,634
	比 較	738	△ 564	571	△ 7,125	14	38

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	14,819	10,238	8,349	55,395
前年度	13,742	9,519	8,662	60,240
比 較	1,077	719	△ 313	△ 4,845

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(1) 21	0	82,719	54,364	137,083	28,621	13,036	178,740
前年度	0	(1) 21	0	82,640	59,294	141,934	28,625	13,924	184,483
比 較	0	(0) 0	0	79	△ 4,930	△ 4,851	△ 4	△ 888	△ 5,743

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	4,500	1,791	3,061	10,945	20	1,472
	前年度	3,762	2,355	2,490	18,070	6	1,519
	比 較	738	△ 564	571	△ 7,125	14	△ 47

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	13,988	10,238	8,349	54,364
前年度	12,911	9,519	8,662	59,294
比 較	1,077	719	△ 313	△ 4,930

## (2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定 福利費	退職手当 負担金	合 計
	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計			
本年度	0	(2) 0	0	3,832	1,031	4,863	933	0	5,796
前年度	0	(2) 0	0	3,832	946	4,778	891	0	5,669
比 較	0	(0) 0	0	0	85	85	42	0	127

手当 の 内訳	区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外 勤務手当	休 日 勤務手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	0	0	200
	前年度	0	0	0	0	0	115
	比 較	0	0	0	0	0	85

区分	期末手当	勤勉手当	賞与引当金 繰 入 額	計
本年度	831	0	0	1,031
前年度	831	0	0	946
比 較	0	0	0	85

2. 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	千円 79	昇給に伴う 増加分	千円 1,048		
		その他の 増減分	△ 969	異動等による増減分	
手 当	千円 △ 4,930	制度改正に 伴う増減分	千円 △ 350	期末手当	千円 △ 350 支給月数0.05月分引下げ
		その他の 増減分	△ 4,580	扶養手当 738 住居手当 △ 564 管理職手当 571 時間外勤務手当 △ 7,125 休日勤務手当 14 通勤手当 △ 47 期末手当 1,427 勤勉手当 719 賞与引当金繰入額 △ 313	

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,638	-
	平均給与月額(円)	378,398	-
	平均年齢(歳)	42.24	-
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,776	-
	平均給与月額(円)	350,214	-
	平均年齢(歳)	40.24	-

(2)初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	150,600	136,100	150,600	136,100
短 大 卒	163,100		163,100	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級	( 0 )	( 0.0 )			
	7級	( 1 ) 1	( 100.0 ) 4.8			
	6級	( ) 3	( ) 14.2			
	5級	( ) 1	( ) 4.8	5級	( )	( )
	4級	( ) 4	( ) 19.1	4級	( )	( )
	3級	( ) 6	( ) 28.5	3級	( )	( )
	2級	( ) 5	( ) 23.8	2級	( )	( )
	1級	( ) 1	( ) 4.8	1級	( )	( )
	計	( 1 ) 21	( 100.0 ) 100.0	計	( - ) -	( - ) -
令和2年1月1日現在	8級	( ) 0	( ) 0.0			
	7級	( 1 ) 1	( 100.0 ) 4.8			
	6級	( ) 2	( ) 9.5			
	5級	( ) 2	( ) 9.5	5級	( )	( )
	4級	( ) 5	( ) 23.8	4級	( )	( )
	3級	( ) 5	( ) 23.8	3級	( )	( )
	2級	( ) 4	( ) 19.1	2級	( )	( )
	1級	( ) 2	( ) 9.5	1級	( )	( )
	計	( 1 ) 21	( 100.0 ) 100.0	計	( - ) -	( - ) -

※( )内は、短時間勤務職員数及び構成比外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	主事補 技師補	主任 主事 技師	主査	主査	副主幹	主幹	参事 副参事	参与

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	なし
住居手当	〃	〃
通勤手当	〃	〃

# 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	営 業 収 益	損益勘定 留保資金等
佐野市水処理センター 等包括的維持管理業務 委託	1,374,307	平成30年 度から	486,728	令和5年度 まで	887,579	0	0	887,579	0

## 令和3年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：円)

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		612,619,392
ロ 建物	937,677,423	
減価償却累計額	<u>△ 148,186,064</u>	789,491,359
ハ 構築物	51,040,389,508	
減価償却累計額	<u>△ 3,122,369,272</u>	47,918,020,236
ニ 機械及び装置	5,708,656,517	
減価償却累計額	<u>△ 1,625,512,319</u>	4,083,144,198
ホ 車両運搬具	984,237	
減価償却累計額	<u>△ 339,120</u>	645,117
ヘ 工具器具及び備品	936,139	
減価償却累計額	<u>△ 437,956</u>	498,183
ト 建設仮勘定		<u>40,800,000</u>

有形固定資産合計

53,445,218,485

## (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		301,088,279
ロ 電話加入権		<u>2,882,000</u>

無形固定資産合計

303,970,279

固定資産合計

53,749,188,764

## 2 流 動 資 産

## (1) 現金預金

1,108,004,999

## (2) 未収金

189,557,777

貸倒引当金

△ 17,757,895

## (3) その他流動資産

2,500,000

流動資産合計

1,282,304,881

資産合計

55,031,493,645



## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債16,824,523,754

企業債合計

16,824,523,754

固定負債合計

16,824,523,754

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債1,438,515,725

企業債合計

1,438,515,725

## (2) 未払金

860,888,000

## (3) 引当金

イ 賞与引当金

12,959,000

引当金合計

12,959,000

## (4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

2,314,862,725

## 5 繰延収益

長期前受金

28,440,945,984

長期前受金収益化累計額

△ 3,176,799,080

繰延収益合計

25,264,146,904

負債合計

44,403,533,383

## 資本の部

## 6 資本金

9,752,104,302

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,426,531

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

266,985,960

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

608,870,000

利益剰余金合計

608,870,000

剰余金合計

875,855,960

資本合計

10,627,960,262

負債資本合計

55,031,493,645

## 令和3年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 38～50年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 車両運搬具 4～5年
  - 工具器具及び備品 5～17年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

### II. 予定貸借対照表関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度末において、下水道使用料の不納欠損処分による損失に充てるため、貸倒引当金1,858千円を取崩す予定である。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和3年6月において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として19,428千円を支給予定であるため、賞与引当金12,994千円を取崩す予定である。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
未経過リース料相当額

1年以内	3,145,560 円
1年超	10,312,390 円
合計	13,457,950 円

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメント概要

佐野市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,388,475	8,270	1,396,745
営業費用	3,782,928	89,063	3,871,991
営業損益	△ 2,394,453	△ 80,793	△ 2,475,246
経常損益	236,218	59,652	295,870
セグメント資産	54,134,367	897,126	55,031,493
セグメント負債	43,431,707	971,826	44,403,533
その他の項目			
他会計繰入金	1,748,865	145,935	1,894,800
減価償却費	2,469,357	38,041	2,507,398
支払利息	272,633	12,069	284,702
特別損失	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,583,751	9,636	1,593,387

令和2年度 佐野市下水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道(農業集落排水)使用料	1,053,520,000		
(2) 他会計負担金	306,152,000		
(3) 受託工事収益	910,000		
(4) その他の営業収益	923,000	1,361,505,000	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	236,710,000		
(2) ポンプ場費	44,671,000		
(3) 処理場費	541,879,000		
(4) 受託工事費	909,000		
(5) 普及指導費	13,360,000		
(6) 業務費	42,484,000		
(7) 総係費	99,337,000		
(8) 減価償却費	2,554,868,000		
(9) 資産減耗費	27,272,000		
(10) その他営業費用	499,000	3,561,989,000	
営業損失			2,200,484,000
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	635,091,000		
(2) 他会計補助金	752,073,000		
(3) 長期前受金戻入	1,503,610,000		
(4) 雑収益	3,171,000	2,893,945,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	310,286,000		
(2) 雑支出	38,129,000	348,415,000	2,545,530,000
経常利益			345,046,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	29,181,000	29,181,000	
6 予備費			
(1) 予備費	1,500,000	1,500,000	△ 30,681,000
当年度純利益			314,365,000
当年度未処分利益剰余金			314,365,000

## 令和2年度 佐野市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：円)

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

イ 土地		612,619,392	
ロ 建物	937,677,423		
減価償却累計額	<u>△ 74,093,032</u>	863,584,391	
ハ 構築物	49,988,105,847		
減価償却累計額	<u>△ 1,555,535,263</u>	48,432,570,584	
ニ 機械及び装置	5,548,502,447		
減価償却累計額	<u>△ 873,098,167</u>	4,675,404,280	
ホ 車両運搬具	984,237		
減価償却累計額	<u>△ 169,560</u>	814,677	
ヘ 工具器具及び備品	936,139		
減価償却累計額	<u>△ 218,978</u>	717,161	
ト 建設仮勘定		<u>2,980,000</u>	
有形固定資産合計			54,588,690,485

## (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		343,884,279	
ロ 電話加入権		2,882,000	

無形固定資産合計 346,766,279

固定資産合計

54,935,456,764

## 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		642,271,938	
(2) 未収金		168,709,584	
貸倒引当金		△ 17,045,905	
(3) その他流動資産		<u>2,500,000</u>	

流動資産合計

796,435,617

資産合計

55,731,892,381

## 負債の部

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債17,290,139,479

企業債合計

17,290,139,479

固定負債合計

17,290,139,479

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債1,429,310,736

企業債合計

1,429,310,736

## (2) 未払金

426,991,000

## (3) 引当金

イ 賞与引当金

12,994,000

引当金合計

12,994,000

## (4) その他流動負債

2,500,000

流動負債合計

1,871,795,736

## 5 繰延収益

長期前受金

27,740,111,904

長期前受金収益化累計額

△ 1,503,610,000

繰延収益合計

26,236,501,904

負債合計

45,398,437,119

## 資本の部

## 6 資本金

9,752,104,302

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

20,426,531

ロ 補助金

246,559,429

資本剰余金合計

266,985,960

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

0

ニ 当年度未処分利益剰余金

314,365,000

利益剰余金合計

314,365,000

剰余金合計

581,350,960

資本合計

10,333,455,262

負債資本合計

55,731,892,381

## 令和2年度佐野市下水道事業会計予算における注記事項

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(間接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 38～50年
  - 機械及び装置 8～20年
  - 車両運搬具 4～5年
  - 工具器具及び備品 5～17年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法(直接法)による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 キャッシュ・フロー計算書の作成方法

キャッシュ・フロー計算書については、間接法によって作成している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっている。

#### 5 地方公営企業法適用初年度における特別な会計処理

##### (1) 期末手当等の会計処理

当年度期末手当、勤勉手当、及びそれらに伴い発生する法定福利費の一部をその他特別損失に計上している。

##### (2) 不納欠損処理に係る会計処理

当年度不納欠損による損失はその他特別損失に計上している。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行うこととされたが、本会計において該当する取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引のみであるため、次号の特例措置を適用する。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条に規定する特例措置を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る 未経過リース料相当額	
1年以内	2,461,206 円
1年超	13,457,950 円
合計	15,919,156 円

### Ⅲ. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメント概要

佐野市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街化区域における生活排水等の処理及び雨水排除に係る業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業区域内で汚水を処理する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日)

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,353,236	8,269	1,361,505
営業費用	3,436,659	125,330	3,561,989
営業損益	△ 2,083,423	△ 117,061	△ 2,200,484
経常損益	276,628	68,418	345,046
セグメント資産	54,807,247	924,645	55,731,892
セグメント負債	44,339,895	1,058,542	45,398,437
その他の項目			
他会計繰入金	1,700,000	196,927	1,896,927
減価償却費	2,516,753	38,115	2,554,868
支払利息	296,545	13,741	310,286
特別損失	28,518	663	29,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,568,001	0	1,568,001



**補 填 財 源 明 細 書**  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(資本的収支)

(単位：円)

区 分		令 和 3 年 度			備 考
		財 源	補 填	残 額	
損益勘定 留保資金	過年度分	0	0	0	当年度分損益勘定留保資金 減価償却費 2,507,398 千円 長期前受金戻入 △1,724,781 資産減耗費 272,257
	当年度分	1,054,874,000	1,054,874,000	0	計 1,054,874 千円
当年度未処分 利益剰余金		392,043,000	239,500,000	152,543,000	当年度未処分利益剰余金 未処分利益剰余金 608,870 千円 前年度補填予定額 △216,827
当年度分消費税及び 地方消費税資本的 収支調整額		77,511,000	77,511,000	0	当年度分消費税等資本的収支調整額 4条仮払消費税等 151,098 千円 4条仮受消費税等 0 4条特定収入影響額 △73,587
計		1,524,428,000	1,371,885,000	152,543,000	計 77,511 千円